

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 統計グラフ全国コンクールで総務庁長官特別賞受賞	4
調査から 茨城の事業所(平成6年事業所名簿整備調査結果報告書・その1)	7
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 那珂町企画課	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



(写真提供：桜川村教育委員会)

神無月 桜川 あんばばやし囃子

桜川村阿波の大杉神社は神護景雲元年(767)勝道上人により開基されました。「あんばさま」と親しまれ、古くから航海、漁撈の神として広く信仰されています。

文治元年(1185)頃より疱瘡に御利益があると流布され、天然痘が流行する兆しが見られると、神社の神面(天狗の面)を借り出し、村内を踊り回って悪疫の退散を祈願したということです。これがあんば囃子の起源であるといわれます。

毎年10月に行われる大杉神社の例大祭は「あんばまち」と呼ばれており、あんば囃子が奉納されています。

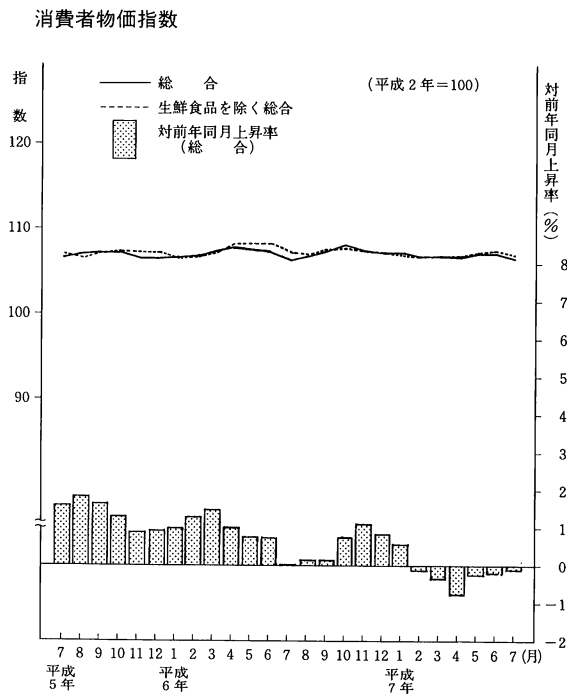
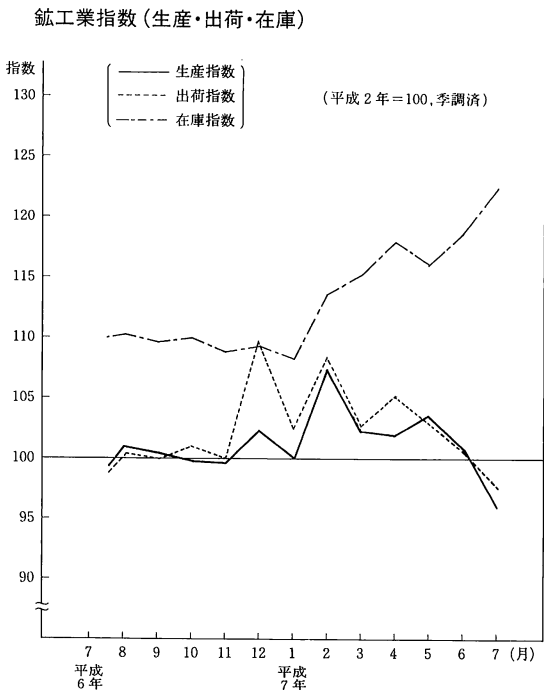
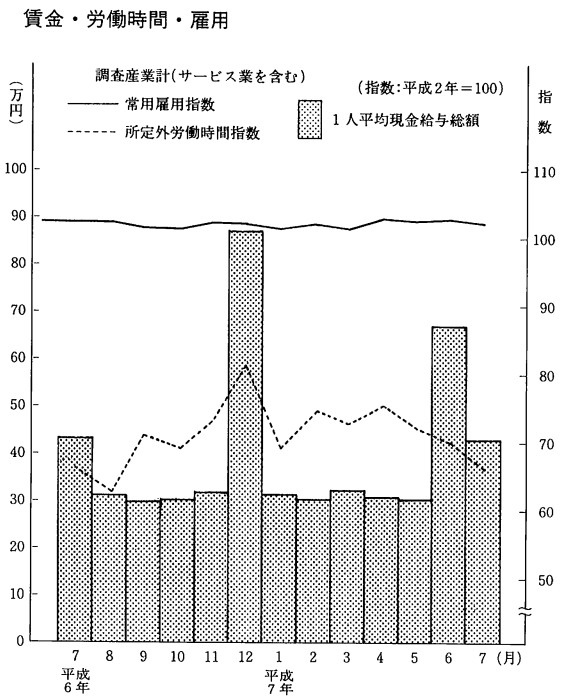
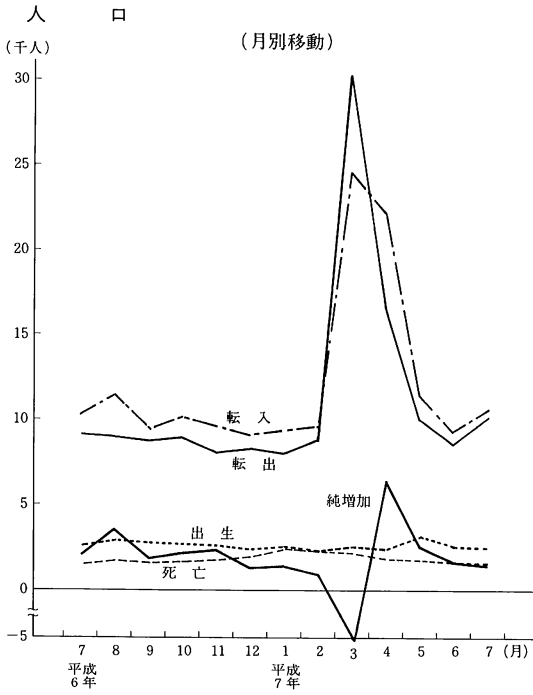
期日：10月26, 27日

場所：桜川村阿波、大杉神社

(JR常磐線土浦駅下車、

JRバス佐原行き阿波下車徒歩1分)

今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に1,416人増加し、8月1日現在で、2,963,088人(男1,481,557人, 女1,481,531人)となった。

内訳は、自然動態で749人(出生2,373人, 死亡1,624人)増加し、社会動態で667人(転入10,752人, 転出10,085人)増加した。前年同月と比べると19,297人(0.7%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が13市39町村, 減少が6市25町村, 増減なしが3町村である。

世帯数についても7月中に、1,070世帯増加し927,490世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で432,664円, 対前年同月比1.1%減, このうち、きまって支給する給与は306,883円, 対前年同月比1.9%増であった。また、このうち、所定内給与は281,005円, 対前年同月比1.9%増であり、超過労働給与は25,878円, 対前年同月比1.7%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.1%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で164.5時間, 対前年同月比0.9%減であった。このうち、所定内労働時間は151.7時間, 対前年同月比0.9%減, 所定外労働時間は、12.8時間, 対前年同月比0.8%減であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.9%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (7月)

本県における平成7年7月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が96.1, 出荷が97.7, 在庫が122.1で、前月比は、生産が△4.2%の低下, 出荷が△2.7%の低下, 在庫が2.4%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△1.4%の低下, 出荷が0.7%の上昇, 在庫が11.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業, 電気機械工業, 非鉄金属工業等が上昇し、精密機械工業, 化学工業, 鉱業等が低下した。出荷では、電気機械工

業, 非鉄金属工業, その他工業が上昇し、精密機械工業, 化学工業, 石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業, 精密機械工業, 繊維工業等が上昇し、鉱業, 非鉄金属工業, 輸送機械工業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財, 耐久消費財が上昇し、鉱工業用生産財, 建設財等が低下した。出荷では、資本財が上昇し、その他用生産財, 建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財, 耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。

■ 消費者物価指数 (7月)

平成7年7月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.5(平成2年=100)となり、前月比0.7%の下落, 前年同月比0.1%の下落となった。

今月の上がった主な項目……保健医療用品・器具1.3%, 交通1.1%, 医薬品1.0%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着6.1%, 衣料5.8%, 果物4.2%, 油脂・調味料3.5%

生鮮食品を除く総合は107.1となり、前月比0.6%の下落, 前年同月比0.6%の下落であった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	106.5	△0.7	△0.1	保健医療	103.4	0.5	0.4
食 料	104.3	△0.8	△0.4	交通通信	99.2	0.3	△0.2
住 居	116.4	△0.3	0.6	教 育	116.8	0.0	2.5
光熱・水道	102.3	△0.1	△0.4	教養娯楽	108.1	△0.3	△0.8
家具・家事用品	96.7	△0.3	△3.1	諸 雑 費	105.3	0.1	1.0
被服及び履物	109.5	△4.6	△0.6	生鮮食品を除く総合	107.1	△0.6	△0.6

統計グラフ全国コンクールで 総務庁長官特別賞受賞

—平成7年度 茨城県及び全国統計グラフコンクール—

第46回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品10,604点、応募者23,969人という多くの方々の参加を頂きました。

作品の傾向としては、本県は従来から紺系統の寒色を基調にした作品が多かったのですが、本年度の作品を見ると色々な手法を駆使し、全体のイメージが明るいものが多く見られました。

また、テーマの選択についても、小学校低学年は遊びのこと、友達のこと、リサイクルなど身近な素材を選んだものが多く、高学年は環境問題や平和意識など、中学生は多発する拳銃犯罪や高齢化社会、悩みの問題などマスコミからの情報等を活用して社会の事象を適切にとらえてまとめています。

審査は、県内5地区において地区審査員により地区別審査がまず行われ、作品582点が選ばれました。これらの作品について最終審査は、9月20・21日の両日、大洗町「オーシャンビュー大洗」において県審査員10名により厳正に行われ、知事賞5点、県議会議長賞5点等入選作品84点が最終的に選ばれ、このうち特に優秀な作品22点については、全国コンクールに出品しました。

これらの入選者については、来年2月7日(木)県民文化センターにおいて開催される第37回茨城県統計大会の席上で表彰が行われ、賞状と副賞品が贈られます。

なお、これら入選作品については、統計大会会場において展示し、一般の皆様方にご覧頂きます。その後、各小・中学校を巡回展示する予定になっています。



県審査会

次に、第43回統計グラフ全国コンクールについて述べますと、全国で57,526点の応募作品があり、このうち各県から中央審査に出品された784点について、10月12日(木)に審査会が行われました。

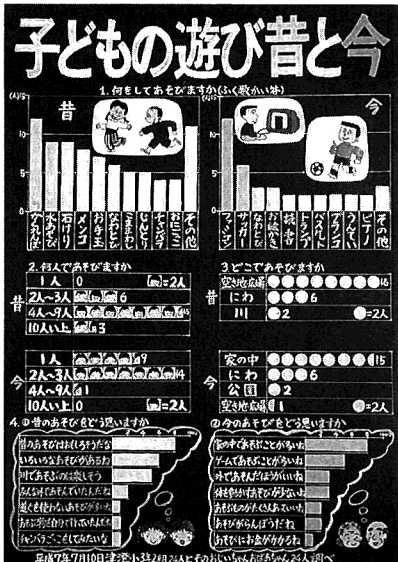
この結果、本県出品作品から10点が入賞し、うち中学生(第3部)の作品が全国特選(各部門で1点)に輝き、さらに総務庁長官特別賞(全国で1点)も合わせて受賞しました。

本県の統計グラフの作成活動はここ数年間、質・量とも全国のトップレベルを維持し「統計茨城」の名にふさわしい結果であるといえます。

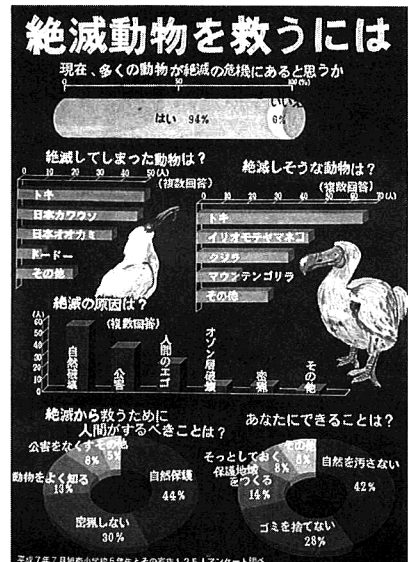
特選の表彰については、来年1月18日(木)に静岡県浜松市のアクティシティ浜松において開催される第46回全国統計大会の席上、石下町立石下中学校1年・門井秀憲さん・中川路夫さん・中島悟さんが第3部(中学生)の全国代表として受賞いたします。

なお、県知事賞受賞作品及び本県の全国コンクール特選受賞作品は次頁のとおりです。

(統計課・普及指導グループ)



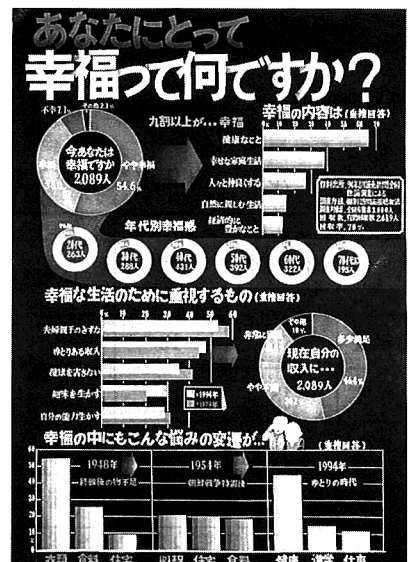
〈第1部〉 県知事賞
北浦村立津澄小学校 3年
方波見律子・土子志穂里



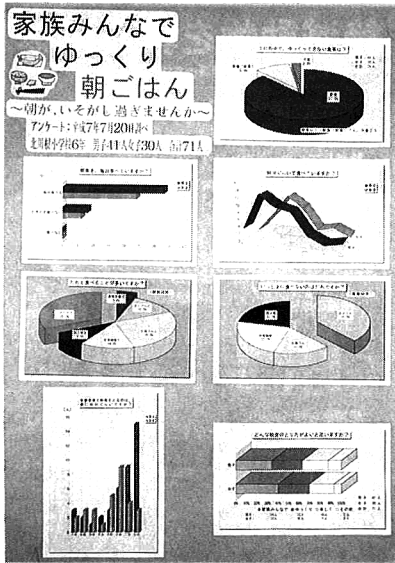
〈第2部〉 県知事賞
旭村立旭南小学校 6年
渡邊千尋・石崎亜弥・青山里絵・柴田紀子



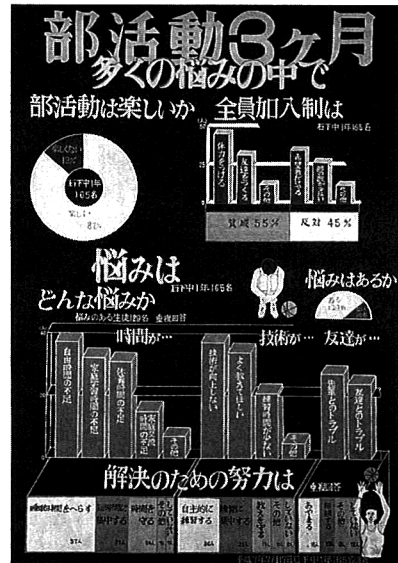
〈第3部〉 県知事賞
高萩市立松岡中学校 2年
福谷絵美・鈴木理恵



〈第5部〉 県知事賞 (全国コンクール入選)
西茨城郡友部町
青木勇一



〈パソコン統計グラフの部〉 県知事賞 (全国コンクール入選)
友部町立北川根小学校 6年
竹内千紗



〈第3部〉 教育長賞 (全国コンクール特選・総務庁長官特別賞)
石下町立石下中学校 1年
門井秀憲・中川路夫・中島 悟

〔全国コンクールへの出品点数及び入賞状況〕

区分 年度	出品点数	計	部					パソコン の部	特選
			1部	2部	3部	4部	5部		
平成元年度	20	12	3	2	3	—	4	—	—
平成2年度	18	14	3	4	4	—	2	1	—
平成3年度	18	12	4	2	4	—	1	1	1
平成4年度	23	15	5	3	2	—	1	4	1
平成5年度	22	14	3	4	3	—	1	3	2
平成6年度	22	11	2	5	—	—	2	2	2
平成7年度	22	10	1	1	2	—	2	4	1

茨 城 の 事 業 所

— 平成6年 事業所名簿整備調査結果報告書・その1 —

はじめに

この報告書は、平成6年4月20現在で実施した平成6年事業所名簿整備調査の結果について、本県分の結果を独自に集計・編集したものである。

事業所統計調査（指定統計第2号）は、我が国のすべての事業所を対象とする最も基本的な統計調査の一つであり、個人経営の農林漁業等を除く、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業などについて、事業の種類や従業者など事業活動の基本となる事項について調査し、都道府県、市町村別の事業所の分布状況や産業別、規模別の構成を明らかにすることを目的として、昭和22年に第1回、翌23年に第2回の調査が行われ、以来昭和56年までは3年ごとに、その後は5年ごとに実施されている。また、事業所統計調査は、事業所や企業を対象とする各種統計調査に対して、調査対象選定のための事業所名簿を提供するという重要な役割も果たしている。

今回実施された平成6年事業所名簿整備調査は、民営事業所の新設や廃業などの異動状況を調査してその変動状況を明らかにし、平成3年事業所統計調査（平成3年7月1日実施）で作成した事業所名簿の補正・整備を行い、事業所に関する最新の情報を提供するものである。

調査の概要

1 調査の目的

事業所統計調査（指定統計第2号）は、全国のすべての事業所を対象に事業所の事業活動の実態を調査し、事業所に関する基礎資料及び各種統計調査実施のための事業所名簿を得ること

を目的として実施している。

今回の平成6年事業所名簿整備調査は、「事業所統計調査規則」（昭和56年総理府令第26号）に基づく調査で、民営事業所の存続、新設及び廃業の状況、事業の種類や従業者数などの異動状況を調査し、それらの状況を明らかにして、標本調査のための基礎資料を作成するとともに、平成3年事業所統計調査で作成した事業所名簿の補正・整備を行うことを目的として実施した。

2 調査の期日

調査は、平成6年4月20現在で実施した。

3 調査の範囲

調査の期日において、県内に所在するすべての民営事業所（国、地方公共団体の事業所は対象外）を対象とした。

ただし、次に掲げる事業所は、調査の対象から除外した。

- (1) 「大分類A－農業」、「大分類B－林業」及び「大分類C－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- (2) 「大分類L－サービス業」のうち、「小分類741・742-家事サービス業」及び「中分類96-外国公務」に属する事業所
- (3) 劇場、遊園地、運動競技場、駅の改札口内などの有料施設の中に設けられている事業所
- (4) 家事労働の傍ら、特に整備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯
- (5) 収入を得て働く従業者のいない事業所
- (6) 休業中で、かつ従業者のいない事業所
- (7) 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者のいない事業所

■ 調査から

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事務所などは、それらを直接管理している本社、支社・営業所、出張所などに含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事務所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長等の管理責任者のいない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一の構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

1つの学校でも分校が別の場所があれば、

それぞれを1事業所とした。

ただし、高等学校などに併設されている定時制課程は別の事業所とせず、その高等学校などに含めて調査した。

5. 調査の方法

調査は、調査員が担当する基本調査区内にあるすべての民営の事業所を訪問し、対象事業所の事業主等から調査事項を聞き取る他計申告の方法により行った。ただし、新設事業所については、事業主等に直接「調査票」に記入してもらい自計申告の方法により調査した。

6. 調査の系統

総務庁長官－都道府県知事－市町村長－調査員－調査事業所

7. 調査事項

事業所の名称、電話番号、所在地、従業者数、事業の種類、本所・支所の別

調査結果の概要

I 民営事業所数

1 茨城県の民営事業所数の概要

(1) 民営事業所数の推移

民営事業所増加率は、平成3年調査と比べ1.3%（年率0.5%）と低い増加

平成6年事業所名簿整備調査による平成6年4月20日現在の茨城県における民営事業所数は135,144事業所で、平成3年事業所統計調査と比べて1,759事業所の増（1.3%増）となった。

事業所数の増加率をみると、昭和50年～53年が9.5%（年率3.0%）増、昭和53年～56年は11.2

% (年率3.5%) 増, 昭和56年～61年は6.9% (年率1.3%) 増, 昭和61年～平成3年は3.1% (年率0.6%) 増と推移し, 今回平成3年～6年は1.3% (年率0.5%) 増と低い増加にとどまった。事

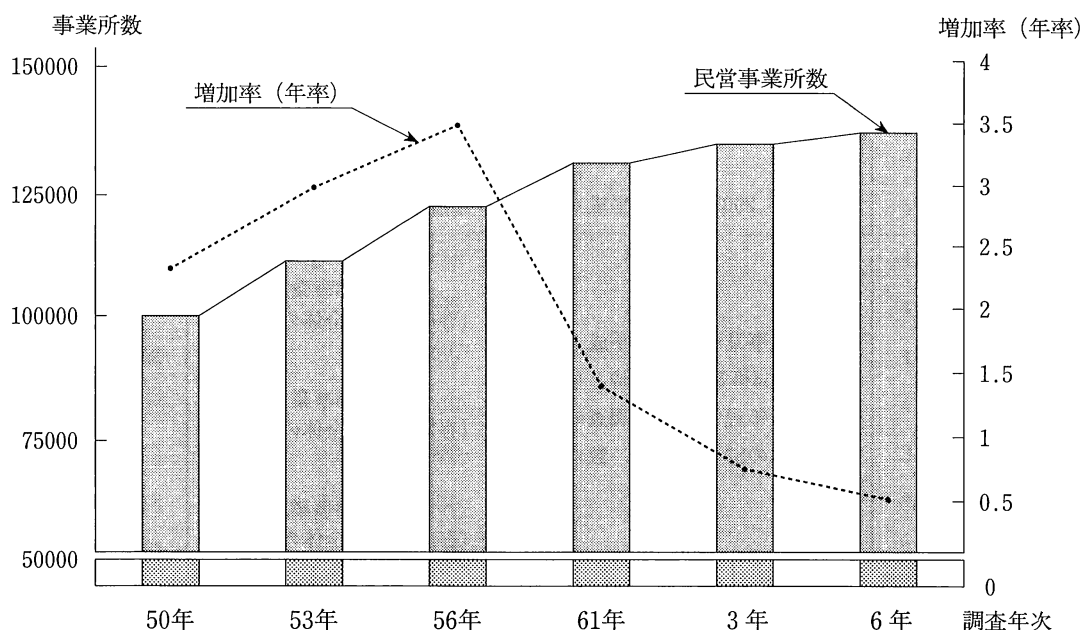
業所数増加率 (年率) は昭和61年調査以降低下傾向にあるが, 今回調査の増加率は, 過去20年間に於いて最も低い伸び率となった。

(第1表, 第1図)

第1表 民営事業所の推移 (昭和50年～平成6年)

	昭和50年	昭和53年	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成6年
事業所数	99,479	108,916	121,133	129,435	133,385	135,144
増加率	5,853	9,437	12,217	8,302	3,950	1,759
増加率 (%)	6.3	9.5	11.2	6.9	3.1	1.3
年率 (%)	2.3	3.0	3.5	1.3	0.6	0.5

第1図 民営事業所数の推移 (昭和50年～平成6年)



■ 調査から

(2) 異動状況別事業所数

存続事業所のうち、平成3年調査時より従業者が減少した事業所が34.7%

異動状況別事業所数をみると、存続事業所数は118,854事業所（民営事業所全体の87.9%）新設事業所数は16,290事業所（同12.1%）、廃業事業所数は14,531事業所（平成3年事業所統計調

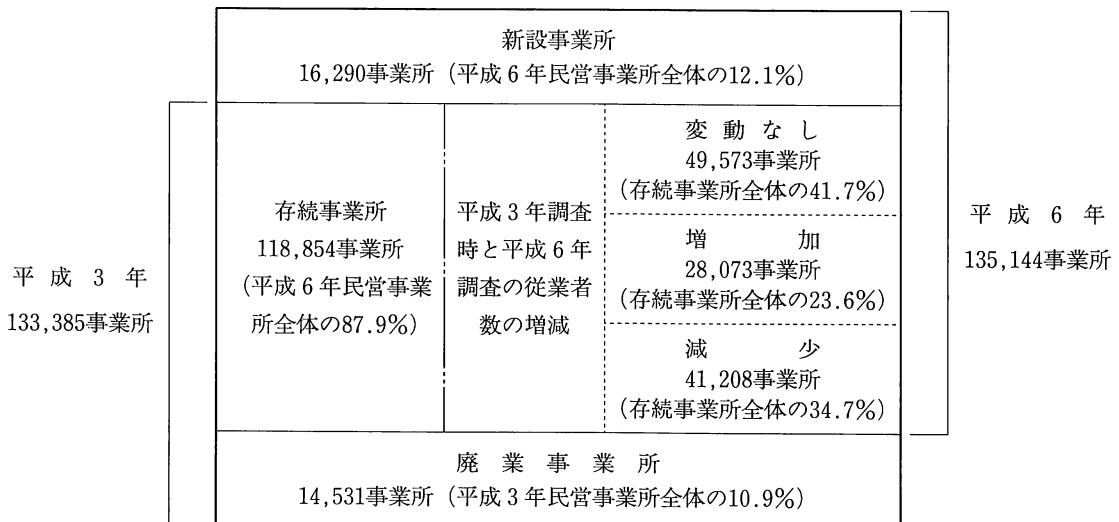
査における民営事業所数全体の10.9%）となった。

また、存続事業所（118,854事業所）を平成3年調査時と平成6年調査の従業者数の増減で見ると、従業者数が同数の事業所が49,573事業所（存続事業所全体の41.7%）、増加した事業所が28,073事業所（同23.6%）、減少した事業所が41,208事業所（同34.7%）となり、存続事業所では平成3年から平成6年調査にかけて従業

第2表 異動状況別（存続・新設・廃業）別民営事業所数とその割合

	平成3年		平成6年											
	実数	実数	存続								新設		廃業	
			実数	割合 (%)	従業者数の増減						実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
					変動なし		増加		減少					
実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)			
事業所数	133,385	135,144	118,854	87.9	49,573	41.7	28,073	23.6	41,208	34.7	16,290	12.1	14,531	10.9

第2図 民営事業所数の構成（平成6年）



者数が減少した事業所が増加した事業所より13,135事業所、構成比では11.1%多くなっている。(第2表、第2図)

(3) 全国における茨城県の状況

本県の民営事業所数増加率(1.3%増)は、全国第3位

全国の民営事業所数は6,550,245事業所で、平成3調査の全国民営事業所総数6,559,337事業所と比較して、12,059事業所の減(0.2%減)となった。

事業所数を都道府県別にみると、33都道府県

で減少し、14県が増加した。

茨城県の民営事業所の状況は、事業所数が135,144事業所で全国第14位(平成3年第14位)、事業所数増加数は1,759事業所増加で全国第4位(平成3年第5位)、事業所数増加率は1.3%増で全国第3位(平成3年第5位)である。

また、新設事業所数は16,290事業所で全国第14位、廃業事業所数は14,531事業所で全国第15位であり、新設率は12.1%で全国第23位、廃業率は10.9%で全国第40位である。

(第3表、第4表、第5表)

第3表 都道府県別民営事業所数と構成比

都道府県名	事業所数				構成比(%)	
	平成6年	順位	平成3年	順位	6年	3年
全 国	6,550,245	—	6,559,377	—	100.0	100.0
東 京 都	761,932	1	765,582	1	11.6	11.7
大 阪 府	531,310	2	534,045	2	8.1	8.1
愛 知 県	376,055	3	374,658	3	5.7	5.7
神 奈 川 県	319,198	4	316,908	4	4.9	4.8
北 海 道	275,405	5	277,822	5	4.2	4.2
兵 庫 県	270,380	6	272,252	6	4.1	4.2
埼 玉 県	268,540	7	264,689	7	4.1	4.0
福 岡 県	247,570	8	249,621	8	3.8	3.8
静 岡 県	214,636	9	213,085	9	3.3	3.2
千 葉 県	208,722	10	206,550	10	3.2	3.1
茨 城 県	135,144	14	133,385	14	2.1	2.0

■ 調査から

第4表 都道府県別増加・新設・廃業事業所数 — 上位10都道府県 —

順位	事業所数増加数		新設事業所数		廃業事業所数	
	都道府県名	実数	都道府県名	実数	都道府県名	実数
—	全 国	△ 12,059	全 国	848,883	全 国	860,942
1	埼 玉 県	3,851	東 京 都	115,630	東 京 都	119,280
2	神 奈 川 県	2,290	大 阪 府	74,529	大 阪 府	77,264
3	千 葉 県	2,172	愛 知 県	46,103	愛 知 県	44,706
4	茨 城 県	1,759	神 奈 川 県	45,711	神 奈 川 県	43,421
5	静 岡 県	1,551	北 海 道	40,634	北 海 道	43,051
6	愛 知 県	1,397	福 岡 県	36,582	福 岡 県	38,633
7	滋 賀 県	1,256	埼 玉 県	35,933	兵 庫 県	35,615
8	沖 縄 県	402	兵 庫 県	33,743	埼 玉 県	32,082
9	奈 良 県	376	千 葉 県	27,892	千 葉 県	25,720
10	栃 木 県	340	静 岡 県	27,191	静 岡 県	25,640
			茨 城 県	16,290 (第14位)	茨 城 県	14,531 (第15位)

第5表 都道府県別増加率，新設率，廃業率 — 上位10都道府県 —

順位	事業所増加率		新 設 率		廃 業 率	
	都道府県名	率 (%)	都道府県名	率 (%)	都道府県名	率 (%)
—	全 国	△ 0.2	全 国	13.0	全 国	13.1
1	滋 賀 県	2.1	沖 縄 県	19.6	沖 縄 県	19.1
2	埼 玉 県	1.5	東 京 都	15.2	東 京 都	15.6
3	茨 城 県	1.3	福 岡 県	14.8	北 海 道	15.5
4	千 葉 県	1.1	北 海 道	14.8	福 岡 県	15.5
5	静 岡 県	0.7	神 奈 川 県	14.3	鹿 児 島 県	15.4
6	神 奈 川 県	0.7	鹿 児 島 県	14.1	大 阪 府	14.5
7	奈 良 県	0.7	大 阪 府	14.0	宮 崎 県	14.4
8	沖 縄 県	0.6	広 島 県	13.6	大 分 県	14.0
9	愛 知 県	0.4	埼 玉 県	13.4	神 奈 川 県	13.7
10	長 崎 県	0.3	千 葉 県	13.4	熊 本 県	13.6
			茨 城 県	12.1 (第23位)	茨 城 県	10.9 (第40位)

2. 産業大分類別民営事業所数

全産業に占める「サービス業」の割合が上昇し、「卸売・小売業、飲食店」の割合が低下

県内の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が58,225事業所（構成比43.1%）で最も多く、次いで「サービス業」が32,217事業所（同23.8%）、「建設業」が18,618事業所（同13.8%）、「製造業」が16,816事業所（同12.4%）の順となっている。

事業所数の増加率をみると、「林業」が100.0%増と最も高く、次いで「不動産業」が6.1%増、「鉱業」が5.0%増など8産業で増加している。

一方、減少率をみると、「漁業」が12.0%減と最

も高く、次いで「製造業」が2.5%減、「電気・ガス・熱・水道業」が1.4%減となり、これら3産業で事業所数が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」、「建設業」及び「不動産業」は上昇しているのに対し、事業所数が最も多い「卸売・小売業、飲食店」は、昭和61年の46.3%から平成6年は43.1%へと大きく低下している。

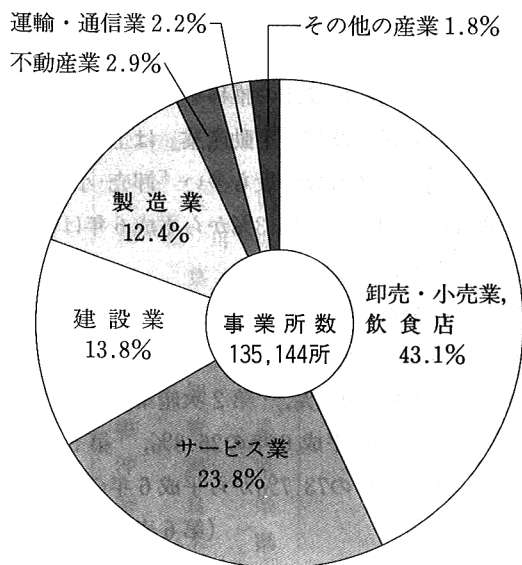
また、産業部門別の民営事業所数の構成比の推移をみてみると、「第1次産業」は、昭和61年の0.3%から平成6年の0.3%、「第2次産業」は、昭和61年の26.0%から平成6年の26.3%、「第3次産業」は、昭和61年の73.7%から平成6年の73.4%となっている。（第6表、第3図）

第6表 産業大分類別民営事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
全産業	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
第1次産業	361	377	387	0.3	0.3	0.3	4.4	2.7	0.9	1.0
農業	331	348	357	0.3	0.3	0.3	5.1	2.6	1.0	0.9
林業	7	4	8	0.0	0.0	0.0	△42.9	100.0	△10.6	28.7
漁業	23	25	22	0.0	0.0	0.0	8.7	△12.0	1.7	△4.5
第2次産業	33,672	35,415	35,561	26.0	26.6	26.3	5.2	0.4	1.0	0.1
鉱業	141	121	127	0.1	0.1	0.1	△14.2	5.0	△3.0	1.8
建設業	16,886	18,048	18,618	13.0	13.5	13.8	6.9	3.2	1.3	1.1
製造業	16,645	17,246	16,816	12.9	12.9	12.4	3.6	△2.5	0.7	△0.9
第3次産業	95,402	97,593	99,196	73.7	73.2	73.4	2.3	1.6	0.5	0.6
電・ガ・熱・水業	74	74	73	0.1	0.1	0.1	0.0	△1.4	0.0	△0.5
運輸・通信業	2,444	2,855	2,987	1.9	2.1	2.2	16.8	4.6	3.2	1.7
卸・小売、飲食店	59,937	58,225	58,225	46.3	43.7	43.1	△2.9	0.0	△0.6	0.0
金融・保険業	1,445	1,740	1,807	1.1	1.3	1.3	20.4	3.9	3.8	1.4
不動産業	3,042	3,663	3,887	2.4	2.7	2.9	20.4	6.1	3.8	2.2
サービス業	28,460	31,036	32,217	22.0	23.3	23.8	9.1	3.8	1.7	1.4

■ 調査から

第3図 産業大分類別民営事業所数の構成比



3. 従業者規模別民営事業所数

減少傾向にあった「1～4」人規模の事業所数の割合が増加し、全体の65.1%を占める

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が87,914事業所（構成比65.1%）で最も多く、次いで「5～9人」規模の24,082事業所（同17.8%）、「10～19人」規模の13,131事業所（同9.7%）、「20～29人」規模の4,213事業所（同3.1%）の順になっている。

また、従業者規模別の増加率をみると、「200～299人」規模が7.6%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「50～99人」規模が5.8%（年率2.1%）増、「300人以上」規模が5.3%（年率1.9%）増となっているが、「5～9人」規模が3.5%（年率1.3%）減、「10～19人」規

第7表 従業者規模別民営事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

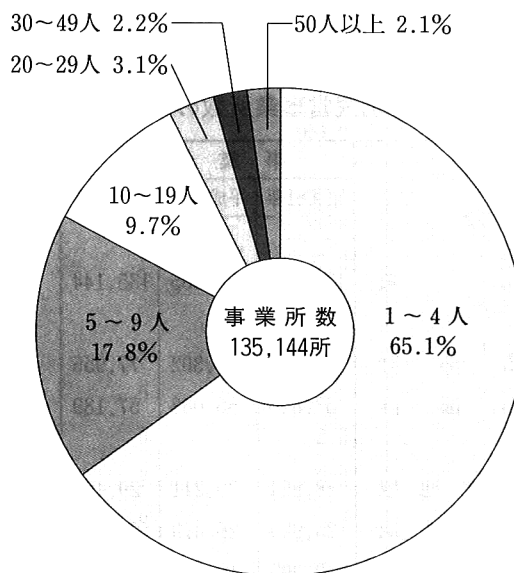
	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
1～4人	88,844	85,239	87,914	68.6	63.9	65.1	△4.1	3.1	△0.8	1.1
5～9人	21,728	24,951	24,082	16.8	18.7	17.8	14.8	△3.5	2.8	△1.3
10～19人	10,824	13,422	13,131	8.4	10.1	9.7	24.0	△2.2	4.4	△0.8
20～29人	3,237	4,102	4,213	2.5	3.1	3.1	26.7	2.7	4.9	1.0
30～49人	2,464	2,895	2,906	1.9	2.2	2.2	17.5	0.4	3.3	0.1
50～99人	1,425	1,664	1,761	1.1	1.2	1.3	16.8	5.8	3.1	2.1
100～199人	585	721	721	0.5	0.5	0.5	23.2	0.0	4.3	0.0
200～299人	167	184	198	0.1	0.1	0.1	10.2	7.6	2.0	2.7
300人以上	161	207	218	0.1	0.2	0.2	△28.6	5.3	5.2	1.9

模が2.2%（年率0.8%）減と減少している。

従業者規模別に構成比の推移をみると、従来上昇傾向にあった「5～9人」規模と「10～19人」規模が今回調査で減少した一方、低下傾向にあった「1～4人」規模が上昇に転じた。

（第7表，第4図）

第4図 従業者規模別民営事業所数の構成比



4. 地域別民営事業所数

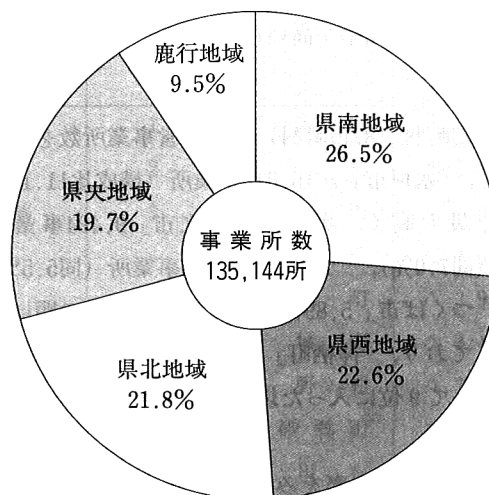
(1) 地域別民営事業所数

「県南地域」の事業所数増加率が他地域を大きく上回る

県内の地域（5地域）別に民営事業所数をみると、「県南地域」が35,874事業所（構成比26.5%）で最も多く、次いで「県西地域」の30,508事業所（同22.6%）、「県北地域」の29,405事業所（同21.8%）、「県央地域」の26,565事業所（同19.7%）、「鹿行地域」の12,801事業所（同9.5%）の順となっている。

地域別に増加率をみると、「県南地域」が3.3%増で最も高く、次いで「県西地域」の0.9%増、「鹿行地域」の0.7%増、「県北地域」の0.7%増、「県央地域」の0.3%増の順となっている。

第5図 地域別民営事業所数の構成比



■ 調査から

また、地域別に構成比の推移をみると、「県南地域」が昭和61年の25.6%から平成6年は26.5%へと上昇しているのに対し、「県北地域」

及び「県央地域」でそれぞれ22.3%から、21.8%、20.0%から19.7%へと低下している。

(第5図、第8表)

第8表 地域別民営事業所数の推移

	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
市部計	75,619	77,302	77,955	58.4	58.0	57.7	2.2	0.8	0.4	0.3
郡部計	53,816	56,083	57,189	41.6	42.0	42.3	4.2	2.0	0.8	0.7
県北地域	28,854	29,211	29,405	22.3	21.9	21.8	1.2	0.7	0.2	0.2
県央地域	25,929	26,479	26,565	20.0	19.9	19.7	2.1	0.3	0.4	0.1
鹿行地域	12,095	12,711	12,801	9.3	9.5	9.5	5.1	0.7	1.0	0.3
県南地域	33,131	34,734	35,874	25.6	26.0	26.5	4.8	3.3	0.9	1.2
県西地域	29,426	30,250	30,508	22.7	22.7	22.6	2.8	0.9	0.6	0.3

(2) 市町村別民営事業所数

事業所数増加率が高い市町村が、「県南地域」に集中

市町村(87市町村)別に民営事業所数をみると、「水戸市」が15,018事業所(構成比11.1%)で最も高く、次いで「日立市」9,494事業所(同7.0%)、「土浦市」7,410事業所(同5.5%)、「つくば市」5,897事業所(同4.4%)の順になっており、「神栖町」が平成3年の11位より上昇して9位に入った以外は、すべて市部が占めている。

また、増加率をみると、「牛久市」が16.3%増で最も高く、次いで「美浦村」の13.1%増、

「利根町」の11.5%増、「守谷町」の11.1%増など13市38町村、計51市町村で民営事業所が増加している。

これに対し減少率をみると、「河内村」が5.9%減で最も高く、次いで「桂村」の5.0%減、「真壁町」の4.8%減、「山方町」の4.5%減など7市25町村、計32市町村で民営事業所が減少している。

(第9表、第10表)

(統計課・商工農林グループ)

第9表 市町村別民営事業所数

— 上位10市町村 —

平成6年			平成3年		構成比(%)	
順位	市町村名	事業所数	事業所数	順位	6年	3年
—	県計	135,144	133,385	—	100.0	100.0
1	水戸市	15,018	14,959	1	11.1	11.2
2	日立市	9,494	9,689	2	7.0	7.3
3	土浦市	7,410	7,461	3	5.5	5.6
4	つくば市	5,897	5,718	4	4.4	4.3
5	勝田市	4,172	3,931	5	3.1	2.9
6	下館市	3,875	3,872	6	2.9	2.9
7	古河市	3,328	3,383	7	2.5	2.5
8	取手市	2,891	2,826	8	2.1	2.1
9	神栖町	2,788	2,684	11	2.1	2.0
10	石岡市	2,763	2,787	10	2.0	2.1

第10表 市町村別民営事業所数の増減率

— 上位10市町村 —

民営事業所数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		1.3	減	1
加	1	牛久市	16.3	少	2	桂村	△ 5.0
	2	美浦村	13.1		3	真壁町	△ 4.8
	3	利根町	11.5		4	山方町	△ 4.5
	4	守谷町	11.1		5	牛堀町	△ 3.9
	5	新利根村	10.3		6	茨城町	△ 3.4
	6	旭村	9.9		7	大野村	△ 3.1
	7	千代田町	9.2		8	金砂郷町	△ 3.0
	8	新治村	8.8		9	緒川村	△ 2.9
	9	谷和原村	8.1		10	麻生町	△ 2.8
	10	総和町	7.0				

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成 4 年	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 826	2 639 628	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 415 724	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 638	2 177 688	63 002	97.9
6 . 7	908 650	2 941 805	0.68	114 426	67 187	128	148 891	6 724	97.5
8	909 746	2 943 791	1.19	114 007	66 942	154	198 948	4 562	101.2
9	911 323	2 947 305	0.60	115 442	68 093	134	173 526	4 303	100.2
10	912 735	2 949 063	0.70	113 591	67 619	132	182 875	4 644	99.7
11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.6
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	102.4
7 . 1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	...	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成 4 年	124 452	3.29	390 263	4 439 032	4 739 132	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 460 018	4 799 075	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 532 269	4 801 330	318 083	27 698 569	87 713	92.0
6 . 6	124 924	0.29	377 765	4 479 818	4 688 490	26 183	2 543 627	6 781	92.2
7	124 961	△0.90	373 212	4 470 114	4 713 863	26 139	2 134 696	9 359	90.6
8	124 849	0.86	365 819	4 450 843	4 692 808	29 024	2 405 313	5 747	94.1
9	124 957	0.61	364 686	4 520 680	4 742 173	25 616	2 312 165	6 055	92.9
10	125 034	0.55	363 333	4 440 516	4 691 124	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 102	0.33	362 536	4 462 215	4 711 988	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	125 144	△1.14	428 803	4 532 269	4 801 330	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7 . 1	125 001	1.24	375 361	4 454 832	4 744 812	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	4 461 388	4 747 240	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	4 589 297	4 776 618	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	r △0.35	390 516	4 556 699	4 741 824	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	r 125 059	p 0.96	366 117	4 536 977	4 688 984	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	p 125 180	...	393 928	4 552 717	4 704 289	25 285	1 596 555	6 640	94.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	平成4年
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	418 913	1 000 033	88 909	582	6. 7
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	385 532	944 880	98 855	623	8
300 225	84.3	102.6	0.64	106.4	318 731	982 518	69 936	448	9
302 239	84.9	102.8	0.61	107.0	332 540	953 721	67 461	447	10
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	11
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7. 1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	2
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	...	983 985	78 098	491	7
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	平成4年
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
	108.2	106.7	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6. 6
498 538	134.6	107.4	0.63	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	7
333 531	90.0	107.1	0.64	107.0	347 069	21 239	37 108	21 843	8
306 363	82.7	106.9	0.64	107.3	330 118	21 889	34 875	19 784	9
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	10
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7. 1
306 760	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2
335 646	90.6	105.0	0.66	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3
316 338	85.4	106.7	0.65	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4
312 145	84.3	106.7	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5
614 462	165.9	106.7	0.61	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229
9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100
10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	1 758	2 563	1 517	9 388	8 676
11.1	914 219	2 951 138	1 475 609	1 475 529	2 075	2 531	1 624	10 107	8 939
12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 963 088	1 416	927 490	下 妻 市	33 731	36 215	23	10 666
市 部	1 552 160	1 617 335	744	541 240	水 海 道 市	42 340	43 125	△23	12 181
郡 部	1 293 222	1 345 753	672	386 250	常陸太田市	37 624	39 814	21	11 915
水 戸 市	234 968	247 294	△52	92 237	高 萩 市	35 320	35 413	△12	11 483
日 立 市	202 141	200 193	△65	72 424	北 茨 城 市	51 093	52 222	7	16 134
土 浦 市	127 471	132 822	22	46 310	笠 間 市	30 811	30 334	6	8 897
古 河 市	58 231	59 072	16	19 123	取 手 市	81 665	84 750	△33	28 428
石 岡 市	50 618	52 728	14	16 915	岩 井 市	43 102	44 312	△ 7	12 050
下 館 市	66 028	66 681	3	20 422	牛 久 市	60 693	66 957	144	20 890
結 城 市	53 288	53 929	5	15 297	つ く ば 市	143 396	155 641	221	54 664
竜ヶ崎 市	57 238	68 044	161	21 608	ひたちなか市	142 402	147 789	293	49 596

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 622	16	39 095	稲敷郡	138 137	153 048	113	44 673
茨城町	35 651	35 897	8	9 654	江戸崎町	14 638	20 050	23	6 125
小川町	18 483	19 388	△62	5 136	美浦村	14 348	17 739	45	5 621
美野里町	21 751	23 684	30	6 826	阿見町	42 192	45 549	33	14 645
内原町	14 931	14 965	6	3 969	茎崎町	25 070	26 211	△6	7 700
常北町	11 322	12 548	44	3 638	新利根村	9 177	10 548	35	2 774
桂村	6 688	6 969	9	1 979	河内村	11 201	11 800	10	2 988
御前山村	4 965	4 743	△14	1 362	桜川村	8 060	7 818	△12	1 826
大洗町	20 745	20 428	△5	6 531	東村	13 451	13 333	△15	2 994
西茨城郡	72 891	76 781	140	21 846	新治郡	89 978	94 085	90	25 672
友部町	30 965	34 097	83	10 352	出島村	18 674	18 966	△13	4 867
岩間町	16 006	16 633	25	4 775	玉里村	7 966	8 650	34	2 424
七会村	2 711	2 624	△3	652	八郷町	29 417	30 722	17	7 366
岩瀬町	23 209	23 427	35	6 067	千代田町	24 339	26 051	34	8 434
那珂郡	127 340	132 286	90	40 835	新治村	9 582	9 696	18	2 581
東海村	31 557	32 931	△9	10 988	筑波郡	38 537	40 767	2	11 277
那珂町	42 561	45 230	65	13 607	伊奈町	26 604	26 588	△2	7 513
瓜連町	8 517	9 235	12	2 507	谷和原村	11 933	14 179	4	3 764
大宮町	25 537	26 471	16	8 241	真壁郡	80 448	80 529	△37	20 727
山方町	8 780	8 586	8	2 686	関城町	16 377	16 421	△4	4 148
美和村	5 283	4 958	0	1 373	明野町	18 183	18 195	△10	4 906
緒川村	5 105	4 875	△2	1 433	真壁町	20 833	20 646	1	5 332
久慈郡	49 201	47 500	△8	13 851	大和村	7 838	7 804	△9	1 904
金砂郷町	10 424	10 719	△2	3 001	協和町	17 217	17 463	△15	4 437
水府村	7 031	6 675	0	1 987	結城郡	55 328	57 688	72	14 921
里美村	4 679	4 544	3	1 297	八千代町	24 351	24 949	17	5 898
大子町	27 067	25 562	△9	7 566	千代川村	8 973	9 400	4	2 413
多賀郡	12 928	13 077	△26	3 927	石下町	22 004	23 339	51	6 610
十王町	12 928	13 077	△26	3 927	猿島郡	132 995	140 511	6	39 386
鹿島郡	186 811	195 853	130	60 337	総和町	44 844	47 214	△22	14 567
旭村	11 270	11 482	△1	2 700	五霞村	9 468	10 358	△8	2 759
鉦田町	28 370	28 668	26	7 534	三和町	36 164	39 847	24	11 023
大洋村	10 483	11 028	6	3 088	猿島町	15 597	15 465	10	3 493
大野村	13 865	15 176	40	4 364	境町	26 922	27 627	2	7 544
鹿島町	45 227	46 179	△34	15 605	北相馬郡	89 682	100 376	52	29 720
神栖町	40 351	44 538	90	15 242	守谷町	36 427	45 982	64	14 191
波崎町	37 245	38 782	3	11 804	藤代町	32 744	34 028	16	9 923
行方郡	73 853	74 630	32	19 983	利根町	20 511	20 366	△28	5 606
麻生町	17 774	17 199	△6	4 149					
牛堀町	6 418	6 229	0	1 643					
潮来町	24 445	25 925	28	7 891					
北浦村	11 107	10 928	11	2 564					
玉造町	14 109	14 349	△1	3 736					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0
9	84.3	84.6	83.4	85.1	77.7	91.7	82.1	75.7	82.5
10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1
9	102.6	100.1	115.2	98.3	104.8	93.8	107.3	107.2	110.0
10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3
9	94.2	94.8	91.1	96.6	96.7	95.2	89.1	93.5	92.9	97.0
10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成4年	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
6.8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62
9	7 328	6 860	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64
10	6 298	6 880	18 635	30 736	1 779	0.92	0.61
11	6 084	5 645	17 351	29 509	1 716	1.08	0.59
12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
6.8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170
9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153
10	19 000	910	1 780	2 940	11 967	59 000	2 203
11	19 000	890	1 800	2 700	12 000	56 600	2 103
12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7.1	...	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	...	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	...	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	...	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	...	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6.8	118	210	115	92	294	283	289	403	196
9	110	154	88	96	392	310	165	232	172
10	121	203	95	177	359	359	334	352	275
11	95	195	62	125	264	435	401	272	244
12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7.1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業														
	製造 工業	製造					機 械 工 業	機 械					窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0		
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3		
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2		
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0		
6.7	97.5	97.4	90.1	97.6	109.4	87.0	82.8	95.6	62.9	62.3	87.3	114.7	86.8		
8	101.2	101.2	94.5	102.9	119.5	92.0	86.3	99.6	60.5	81.1	90.3	114.7	128.5		
9	100.2	100.3	91.5	98.3	113.9	92.5	90.0	95.4	80.0	98.2	90.3	115.3	150.5		
10	99.7	99.7	93.7	102.8	116.0	87.6	87.1	90.0	75.9	86.9	91.3	117.0	124.4		
11	99.6	99.6	95.9	101.5	119.4	88.3	85.4	93.7	75.5	86.5	89.1	117.8	118.9		
12	102.4	102.4	95.9	102.2	121.2	92.6	89.8	96.8	80.5	91.1	89.7	126.8	116.8		
7.1	99.9	99.9	97.9	104.2	125.1	83.7	76.2	90.4	89.1	91.7	88.2	126.4	113.2		
2	107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8		
3	102.5	102.5	102.8	102.2	113.3	97.6	80.4	113.6	91.9	98.2	90.5	107.3	120.5		
4	102.2	102.2	96.3	99.6	109.7	94.2	98.0	93.6	84.0	91.6	85.4	124.0	126.9		
5	103.5	103.6	84.4	103.1	115.7	89.8	88.2	91.8	90.0	80.3	92.4	141.4	142.0		
6	r 100.3	r 100.3	r 102.5	r 101.2	114.4	r 82.6	79.1	r 86.0	87.9	81.0	r 87.7	r 143.3	115.7		
7P	96.1	96.1	93.3	104.8	110.5	80.9	69.3	93.0	85.2	47.0	83.2	115.2	148.6		
(%) 対前月増減率	△4.2	△4.2	△9.0	3.5	△3.4	△2.0	△12.5	8.2	△3.1	△42.0	△5.1	△19.6	28.4		
(%) 対前年同月増減率	△1.4	△1.4	3.6	7.3	1.0	△7.0	△16.3	△2.7	35.5	△24.6	△4.7	0.4	71.2		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業					鉱 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
ウエイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	103.6	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	104.3	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6.7	98.3	122.2	79.9	122.4	86.8	108.7	91.1	46.8	80.6	96.9	101.3	105.9	98.0
8	98.0	121.4	84.6	120.1	90.1	115.8	80.8	53.0	83.6	97.6	108.1	107.2	102.4
9	97.7	123.6	93.8	116.3	88.3	108.6	97.9	47.0	86.9	95.7	85.3	111.0	101.2
10	95.1	121.8	83.1	124.0	87.8	109.8	84.4	54.2	81.4	95.1	80.9	98.1	99.2
11	97.5	122.8	85.8	122.4	87.1	102.5	83.3	54.8	86.2	96.4	104.9	93.3	99.3
12	99.5	121.5	86.2	118.5	85.6	99.2	83.9	53.1	83.9	98.9	99.2	86.5	101.2
7.1	99.7	124.8	83.8	118.7	86.9	106.3	74.5	54.2	83.7	98.5	97.6	90.2	98.7
2	113.0	123.1	87.5	124.7	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6
3	111.5	124.5	81.2	115.1	91.3	112.1	92.3	59.6	85.9	109.6	86.7	89.5	101.9
4	114.7	122.8	81.0	113.5	88.3	107.1	80.4	57.0	85.0	97.9	77.2	64.1	99.5
5	112.7	124.1	79.6	118.7	85.9	92.5	87.2	55.0	83.1	108.1	92.5	49.5	99.3
6	r 112.0	123.4	79.5	121.7	85.5	88.0	70.5	60.1	87.1	102.6	96.6	37.6	r 95.5
7P	113.2	120.7	79.5	117.5	83.4	88.0	74.9	45.1	84.9	105.3	79.2	61.4	93.2
(%) 対前月増減率	1.1	△2.2	△0.0	△3.4	△2.5	0.0	6.3	△24.9	△2.5	2.6	△17.9	63.4	△2.4
(%) 対前年同月増減率	15.2	△1.2	△0.6	△4.1	△3.9	△19.0	△17.8	△3.5	5.4	8.6	△21.8	△42.0	△4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成4年		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
6.7		97.1	97.1	93.7	94.8	106.2	89.1	82.6	100.2	61.9	64.1	85.8	109.7	109.4
8		100.3	100.3	100.7	102.8	116.1	92.7	88.4	103.4	59.8	84.0	89.8	114.3	135.2
9		99.9	99.9	94.9	93.6	107.9	94.9	90.9	100.9	80.3	97.6	84.8	112.7	125.7
10		100.7	100.7	92.8	96.4	106.7	93.7	92.8	95.0	74.9	90.6	88.3	117.7	124.6
11		99.5	99.5	103.6	96.6	110.6	90.8	86.7	100.1	74.3	90.8	90.9	116.4	114.2
12		109.7	109.7	104.7	98.1	115.0	112.1	118.8	110.3	79.4	91.5	86.9	121.4	124.2
7.1		101.9	101.9	105.0	106.8	113.9	89.9	78.4	100.4	87.6	103.7	88.8	123.3	132.6
2		108.1	108.1	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	120.2	132.5
3		102.7	102.7	98.3	94.0	112.0	97.1	82.6	110.0	91.3	99.7	86.9	109.3	119.3
4		105.1	105.1	105.3	97.7	106.8	105.2	103.6	105.0	82.2	93.0	83.0	114.7	126.3
5		102.7	102.8	103.2	98.1	110.8	89.4	79.5	99.7	88.2	81.7	89.6	136.3	150.6
6		100.5	100.5	r 106.4	r 96.4	110.7	87.8	77.9	r 94.7	87.7	85.3	83.3	133.2	158.3
7D		97.7	97.7	100.5	97.8	103.6	86.6	70.8	104.7	83.8	52.5	81.5	114.8	141.5
対前月増減率 (%)		△2.7	△2.7	△5.6	1.4	△6.4	△1.3	△9.1	10.6	△4.4	△38.5	△2.2	△13.9	△10.6
対前年同月増減率 (%)		0.7	0.7	7.2	3.1	△2.4	△2.8	△14.3	4.5	35.4	△18.1	△5.0	4.6	29.4

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					その他工業								
	バルブ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年		95.3	102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	98.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	99.3	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
6.7		96.2	101.7	73.8	122.3	81.8	92.1	93.6	49.5	82.2	97.0	95.5	105.9	97.6
8		99.3	101.5	79.1	111.3	86.1	94.0	68.6	53.9	87.9	104.9	87.6	107.2	101.2
9		98.2	103.6	83.1	118.8	81.9	88.5	103.5	51.2	83.3	93.1	89.5	110.9	100.3
10		98.6	103.8	75.3	128.0	83.1	98.6	89.5	47.9	82.7	95.7	89.9	98.1	100.6
11		98.3	103.5	79.4	122.7	85.1	96.8	88.8	48.4	84.7	102.8	93.8	93.2	99.4
12		100.7	103.9	77.8	119.9	82.4	91.1	93.5	51.3	84.0	94.0	90.2	86.4	108.4
7.1		104.1	108.3	80.9	121.1	85.1	96.0	76.8	60.8	84.7	100.9	87.5	89.9	101.0
2		110.2	106.6	77.6	128.2	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.4
3		115.7	107.7	77.1	124.8	83.6	95.5	99.3	47.9	84.6	108.0	82.2	89.4	101.2
4		116.0	103.5	75.9	111.5	82.9	92.5	85.1	47.5	88.2	95.3	81.0	64.1	103.4
5		114.7	106.0	69.5	122.7	78.4	77.5	92.7	47.0	79.9	102.3	74.3	49.5	99.3
6		r 116.3	104.8	76.2	121.5	79.2	72.0	71.2	50.0	86.3	97.4	86.2	37.7	96.5
7D		113.7	99.8	70.8	116.9	79.7	77.9	80.1	45.7	83.2	106.8	84.7	61.4	95.3
対前月増減率 (%)		△2.2	△4.8	△7.0	△3.8	0.6	8.1	12.6	△8.6	△3.6	9.6	△1.7	63.1	△1.3
対前年同月増減率 (%)		18.1	△1.8	△4.1	△4.4	△2.6	△15.5	△14.4	△7.6	1.3	10.1	△11.4	△42.0	△2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成4年		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
6.7		109.6	109.6	89.9	99.1	106.1	112.2	134.7	73.8	189.9	39.0	114.1	125.4	103.9
8		110.2	110.2	89.2	93.1	106.7	113.8	137.0	74.9	159.4	46.2	112.3	120.9	95.7
9		109.5	109.5	91.8	89.8	106.6	111.1	132.5	75.3	203.2	46.2	113.6	121.4	105.3
10		109.8	109.8	94.9	88.5	107.6	110.0	130.3	74.0	259.3	49.5	113.1	119.6	94.5
11		108.8	108.8	93.5	88.0	108.2	109.9	128.8	79.6	295.6	39.7	109.3	118.7	101.3
12		109.3	109.4	93.7	89.7	106.8	104.2	124.3	66.7	285.4	46.5	111.8	120.2	101.5
7.1		108.2	108.2	94.7	86.6	107.2	102.1	120.5	70.4	289.5	49.1	109.3	118.2	105.9
2		113.6	113.6	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1
3		115.3	115.3	107.7	102.2	116.1	100.0	118.1	68.1	284.9	52.9	111.9	120.8	162.9
4		118.6	118.7	105.5	104.6	117.5	100.6	119.4	66.2	332.1	64.0	113.1	130.4	144.9
5		117.1	117.1	92.7	104.1	120.7	109.9	120.1	93.2	352.7	66.1	113.1	136.2	119.1
6	r	119.3	119.3	95.4	104.2	122.6	113.0	123.7	95.8	210.9	57.9	115.9	137.1	92.2
7P		122.1	122.1	97.9	102.7	123.1	115.0	125.6	97.2	209.7	68.3	116.0	136.6	132.9
対前月増減率(%)		2.4	2.4	2.6	△1.5	0.4	1.8	1.5	1.4	△0.6	18.0	0.1	△0.3	44.2
対前年同月増減率		11.4	11.4	8.8	3.6	16.0	2.5	△6.8	31.6	10.4	75.1	1.7	9.0	27.9

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年		122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6		130.9	124.8	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6.7		129.1	112.1	124.9	121.4	73.0	135.4	36.1	29.8	113.7	79.8	53.8	—	109.6
8		127.5	114.5	134.4	147.0	71.5	150.8	28.5	31.3	105.4	79.0	76.7	—	110.2
9		128.9	114.6	148.2	131.6	74.8	186.4	29.4	28.6	112.6	80.9	60.0	—	109.5
10		125.4	113.1	159.8	128.0	79.7	227.5	21.1	32.9	107.3	81.3	40.6	—	109.8
11		127.8	111.5	157.7	124.4	79.4	210.9	19.6	36.5	107.5	77.4	57.9	—	108.8
12		128.6	108.4	167.6	138.0	79.5	209.6	13.7	36.9	105.7	78.3	65.7	—	109.3
7.1		128.9	105.7	163.5	132.3	78.1	201.8	9.9	35.3	102.4	75.8	77.5	—	108.2
2		149.4	104.6	177.1	149.8	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.6
3		148.0	102.9	164.2	145.7	81.2	211.0	13.4	34.6	109.4	81.4	78.2	—	115.3
4		152.1	104.7	169.3	161.4	75.0	198.8	13.3	26.1	102.6	82.1	61.3	—	118.6
5		154.9	103.4	175.5	148.7	77.5	193.3	21.3	27.3	107.8	85.5	78.2	—	117.1
6	r	158.0	101.6	189.8	153.5	81.4	193.5	20.2	33.7	108.6	89.4	83.4	—	119.3
7P		164.8	103.7	201.3	158.4	81.1	185.0	17.9	30.7	111.6	90.0	57.6	—	122.1
対前月増減率(%)		4.3	2.1	6.0	3.2	△0.4	△4.4	△11.4	△8.8	2.7	0.7	△30.9	—	2.4
対前年同月増減率		27.7	△7.5	61.1	30.4	11.0	36.7	△50.5	3.1	△1.8	12.8	7.1	—	11.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
6. 8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246
9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332
10	953 721	3 324	850	2 825	809 811	21 595	23 739	91 577
11	985 461	2 731	955	2 724	824 628	21 269	23 178	109 975
12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6. 7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154
8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822
9	993 205	122 409	270 457	5 348	39 366	97 198	458 427	46 101
10	994 924	121 511	310 892	5 523	34 854	96 020	426 124	44 608
11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6. 7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101
8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 107
9	115 442	68 093	78 738	46 629	13 023	9 347	8 729	7 159
10	113 591	67 619	76 793	46 143	12 983	9 342	8 760	7 167
11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6. 7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46
8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46
9	2 966	1 700	205	818	11 648	2 394	132	45
10	2 960	1 720	192	799	11 770	2 403	133	45
11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6. 7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55
8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73
9	1 483	1 359	542	556	134	429	2 553	63
10	1 098	617	665	647	132	456	2 041	62
11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成4年	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
6. 8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40
9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500
10	15	2 730	2	270	3	540	8	1 070	2	850
11	12	4 710	6	690	2	1 550	3	2 170	1	300
12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成4年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7	
6.6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1	
7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3	
8	554 017	455 860	385 532	70 328	54 796	84.6	93.3	103.9	345 125	22.8	106.5	
9	447 989	355 409	318 731	36 678	17 702	89.7	75.5	86.0	294 694	25.0	106.4	
10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0	
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8	
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7	
7.1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1	
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7	
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1	
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8	
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2	
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1	
全 国												
平成4年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1	
6.6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0	
7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5	
8	493 079	410 885	347 069	63 816	22 975	84.5	88.6	98.2	330 103	25.2	107.0	
9	443 265	368 305	330 118	38 187	6 294	89.6	79.5	93.2	314 764	24.9	107.3	
10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8	
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5	
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2	
7.1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2	
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8	
3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7	
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1	
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4	
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者	計			
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6. 6	64	3.50	1.59	44.4	1 015 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002
7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913
8	58	3.45	1.67	45.2	554 017	470 514	418 319	50 471	83 502	483 689	385 532
9	61	3.54	1.72	44.2	447 989	431 833	377 465	52 893	16 155	411 311	318 731
10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7. 1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956
3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	1 164 126	1 147 038	1 059 401	82 756	17 088	528 504	360 174

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
6. 6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783	
7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463	
8	82 602	16 224	15 694	19 542	14 536	10 054	48 036	8 198	45 027	125 620	98 157	
9	76 666	14 597	15 216	9 342	15 239	7 046	22 190	13 682	37 459	107 293	92 580	
10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356	
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284	
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449	
7. 1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676	
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524	
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440	
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894	
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807	
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4
10	107.0	0.6	△ 0.1	105.5	94.9	100.3	98.7	111.2	110.0	116.0
11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2
10	104.8	98.2	117.5	102.2	98.7	98.5	113.4	109.7	101.1	107.4
11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成2年=100)

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6. 7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6
8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6
9	96.9	0.0	△ 1.3	103.7	103.7	90.4	93.0	88.2	102.6
10	96.5	△ 0.4	△ 1.3	102.4	103.3	90.4	93.5	88.0	97.6
11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7. 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
6. 8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9
9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7
10	6 164	8 876	3.0	6 902	5 008	871	6 829	10
11	6 169	8 886	3.0	6 887	5 030	880	6 847	10
12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7. 1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 準 則	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6.6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107
10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7.1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6.7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013
8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177
9	448	69 936	49	11 329	142	19 318	257	39 289
10	447	67 461	29	5 648	122	16 450	296	45 363
11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7.1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6. 7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649
8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503
9	2 474	247 054	1 228	171 892	881	38 755	33	1 974	332	34 433
10	3 178	306 417	1 471	202 806	1 243	57 375	21	2 315	443	43 921
11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成4年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※190 466	※6 159
6. 7	17 285	64 246	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318
8	17 246	45 027	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286
9	10 204	37 459	9 675	34 675	678	14 948	316	13 460	339
10	10 948	35 336	8 780	38 655	913	21 764	812	21 727	452
11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 539	621
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	15 809	976
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	8 644	627
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	11 018	1 005
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 058	1 031
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	21 593	1 510
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 092	855
7	12 816	52 686	504	10 684	233	8 758	717

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當					
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
6.8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146
9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103
10	1 670	40	1 972	783	73	86	5	54	8	54	108
11	1 922	41	2 233	1 020	79	94	7	60	19	55	107
12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118
7.1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成4年	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
6.8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1
9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4
10	117	30	4	26	10	—	3	—	1	76	18	1
11	104	15	2	22	2	—	1	—	1	70	7	1
12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7.1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成4年	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
6. 8	2 945	30	31	2 671	179	4	30
9	2 637	23	53	2 390	133	4	34
10	2 972	21	42	2 815	66	6	22
11	2 818	15	38	2 592	149	1	23
12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30

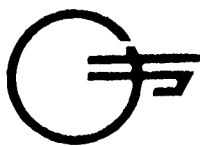
資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成4年	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
6. 4	197	68	225	5	13	144	7 649	352	649 949
5	152	73	240	4	7	129	3 528	45	282 047
6	100	45	133	6	6	84	2 694	3	434 617
7	142	58	164	7	18	96	6 921	23	517 871
8	184	40	112	2	17	77	2 798	133	406 870
9	104	33	129	1	7	67	3 944	5	379 196
10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1	} 677	213	366	15	45	388	16 962	1 537	1 395 670
2									
3									
4	} 315	144	246	18	19	258	12 022	350	915 091
5									
6									

資料：県消防防災課



那珂郡
那珂町

面積：83.14km²
(平成6年10月1日現在)

人口：45,230人
男：22,270人
女：22,960人

世帯数：13,607世帯
(平成7年9月1日現在)

町の花
ヒマワリ
町の木
スギ
町の鳥
キジ



—— 水と緑に恵まれた美しい町 ——

那珂町は、北に遠く阿武隈山系を望み、久慈川と那珂川とにはさまれた洪積層台地に位置します。昭和59年に常磐自動車道が開通し、那珂インターチェンジはひたちなか地区そして奥久慈方面への玄関口となりました。

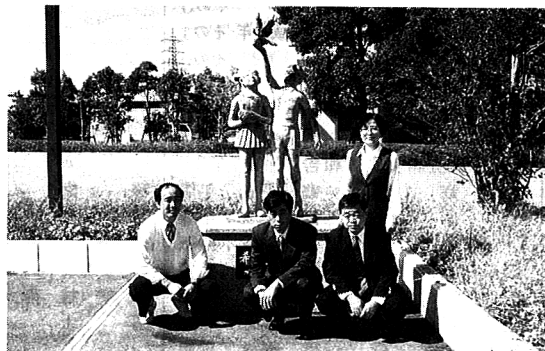
日本原子力研究所那珂研究所には世界3大トカマク(核融合炉)の一つであるJT-60が稼働しており、「地上の太陽」と言われ、夢のエネルギーである核融合研究開発の拠点となっています。

那珂総合公園は、野球場、テニスコート等のスポーツ施設と歴史民族資料館等の文化施設とを併せ持ち、広く利用されています。また、町役場前の一ノ関池には毎年多くの白鳥が飛来し、町民の楽しみとなっています。

平成2年10月、アメリカ合衆国テネシー州オークリッジ市と姉妹都市の締結がなされました。相互に中学生のホームステイを行い、国際的視野を持った人材の育成を図るとともに、町民間の交流をとおして国際理解も深まっております。

《那珂町企画課》

課長 美山 哲男
課長補佐 秋山 春男
係長 川又 恭子
主任 小林 幸夫



那珂町役場にて (左より)

小林主任, 美山課長, 秋山課長補佐, 川又係長

—— 企画課はどのようなところですか。

美山：心優しく、和やかでとてもよい雰囲気です。忘年会を兼ねた課内旅行はまさに無礼講、皆ハメをはずします。当然カラオケはマイクの奪い合い(笑)。また、課員にOBを加えたゴルフコンペも毎回大勢が参加し、親睦を深めています。

—— 趣味は。

美山：ソフトボール。県の大会(40歳以上の部)で2年連続優勝するなど、那珂町は強豪なんです。

秋山：釣り。今年も娘と一緒にわかさぎを釣りに行こうと計画しています。

川又：琴(生田流)、30年続けています。ハイキングも好きで、県の歩け歩け協会にも参加します。

小林：盆栽と旅行。今年は家族で能登半島を旅行しました。

—— 好きな言葉は。

美山：「躍動」。体を動かすことが大好き。

秋山：「成せば成る。成さねば成らぬ。なにごと成さぬは人の成さぬ也」。

川又：「憂きことのおこの上に積もれかし 限りある身の力試さん」。

小林：「光水」。自分の造語なのですが、この文字と響きとが気に入っています。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成7年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		公営企業会計決算書 平成6年度	
日本の統計 1995	総務庁	子算に関する説明書 平成7年度	財政課
交通安全白書 平成7年版	"	県税決算調書 平成6年度	税務課
住宅統計調査報告 平成5年 第2巻 その3	"	茨城県の人口(町丁字別) 平成7年4月1日現在	統計課
" " " その4	"	茨城の商業	"
" " " その5	"	老人等医療費支給制度事業状況 平成5年度	医療福祉課
事業所名簿整備調査報告 平成6年 その1	"	福祉・保健・医療のガイドブック	医務課
" " " その2	"	保健婦助産婦看護婦の現状 平成6年度	"
統計情報インデックス 1995	"	茨城の貿易概況 平成5年度	商業振興課
統計でみる県のすがた 1995	"	" " " 平成6年度	"
HANDBOOK OF JAPAN 1995	"	試験成績概要書 平成6年度	鹿島地帯特産指導所
労働力調査特別調査報告 平成7年2月	"	県北の家畜衛生 平成6年度	県北家畜保健衛生所
警察白書 平成7年版	警察庁	県西の家畜衛生 平成6年度	県西家畜保健衛生所
防衛白書 平成7年版	防衛庁	養鶏試験場年報、茨城県	養鶏試験場
経済白書 平成7年版	経済企画庁	茨城の水産 平成7年3月	漁政課
消費動向調査年報 平成6年版	"	霞ヶ浦北浦における養殖業の現状 平成6年	霞ヶ浦北浦水産事務所
科学技術白書 平成7年版	科学技術庁	水産試験場業績集、茨城県 1994	水産試験場
過疎対策の現況 平成6年度版	国土庁	放流技術開発事業総括報告書	"
土地白書 平成7年版	"	" " " 資料編	"
防災基本計画 平成7年7月	"	内水面水産試験場調査研究報告 第31号	内水面水産試験場
防災白書 平成7年版	"	赤潮対策技術開発試験報告書 平成6年度	"
外交青書 1995 第I部	外務省	赤潮調査報告書 平成6年度	"
" " " 第II部	"	霞ヶ浦北浦の調査研究成果の要約	"
簡易生命表 平成6年	厚生省	茨城の図書館 平成7年度	県立図書館
患者調査 平成5年 上巻(全国編)	"	公営企業会計決算審査意見書 平成6年度	監査委員事務局
国民医療費 平成5年度	"	県内市町村関係	
人口動態社会経済面調査報告 平成5年度	"	日立市の統計 1995	日立市
児童をとりまく世帯の状況	"	統計きたいばらき 平成7年版	北茨城市
優生保護統計報告 平成6年	"	都道府県関係	
農家経済調査報告 平成5年度	農林水産省	みやぎの雇用と賃金 平成6年	宮城県
茨城の作物統計 平成6年	関東農政局	秋田県鉱工業生産指数年報 平成6年	秋田県
冷害の記録 平成5年度産水稻	"	群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成6年	群馬県
機械統計年報 平成6年	通商産業省	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成6年	千葉県
工業統計表 平成5年 産業編	"	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成6年	新潟県
" " " 市町村編	"	新潟経済ノート'95	"
" " " 用地・用水編	"	毎月勤労統計調査結果報告 平成6年	山梨県
" " " 工業地区編	"	あいちの勤労 平成6年	愛知県
商業動態統計年報 平成6年	"	あいちの鉱工業動向 平成6年	"
貿易業態統計表 平成6年(第42回)	"	奈良県鉱工業生産指数 平成6年	奈良県
中小企業施策総覧 平成7年度版〈本編〉	中小企業庁	和歌山県鉱工業生産指数 平成6年	和歌山県
気象年鑑 1995年版	気象庁	統計からみた愛媛県の地位 平成6年度版	愛媛県
労働白書 平成7年版	労働省	市町村経済統計書 平成4年度	高知県
建設工事施工統計調査報告 平成5年度	建設省	大分県鉱工業指数 平成6年	大分県
建設白書 平成7年版	"	会社・公社・団体等関係	
公共工事着工統計年度報 平成6年度	"	地方財政統計年報 平成7年版	地方財務協会
全国都道府県市区町村別面積調 平成6年	国土院	文化協力における民族と国家 '95 民力	総合研究開発機構
住民基本台帳人口要覧 平成7年版	自治省	茨城の商圏 1995年6月	朝日新聞社
茨城県関係		軽自動車両数市町村別 平成7年3月末現在 No.17	(社)全国軽自動車協会
宗教法人名簿、茨城県	総務課	海面漁業水揚高集計表、茨城県 平成6年	水産業団体指導協会
県議会定例会議案 平成7年 第3回 ①	財政課		
県議会定例会議案概要説明書 平成7年 第3回	"		

経 済 動 向

国内の動き

● 基準地価、4年連続下落

国土庁発表の今年7月1日時点での基準地価によると、全国の地価は全用途平均で前年比2.1%下がり、4年連続の下落となった。下落率は住宅地が0.9%、商業地が6.9%。住宅地の下げ幅は3年連続で縮小したが、景気停滞の影響が強くでている商業地の下落幅は2年ぶりに広がった。国土庁は「マンション、オフィスビルとも供給過剰で、地価

は都心の商業地を中心に下落傾向が続く」とみている。

住宅地の地価は都市圏を中心に下げ幅が縮小したが、商業地は地価下落に歯止めがかからない状況だ。東京、大阪、名古屋の3大都市圏の下落率は4年連続でそれぞれ10%を越し、東京や大阪の都心では下落率が30%近くに上る地域もある。（9月20日付 日経）

● 新米価格、古米を下回る

コメ余りと販売不振で、95年産（新米）の自主流通米価格が前年産の古米を軒並み下回る逆転現象が起きている。9月15日現在の作況指数が102の「やや良」になるなど、先安観が一段と強まってきたことから、卸業者は新米の仕入れに二の足を踏んでいる。9月5日の第1回大阪入札では大半の銘柄で落札価格が基準価格を5%以上割り込む大幅

安となった。

10月末時点での国産米在庫は170万ト前後（年間消費量は約1千万ト）に達する見通しで、これにウルグアイ・ラウンド合意による一般輸入分約40万トも加わる。95年産米の作柄が「やや良」となったことで新米だけで百万ト近くが過剰となると予想される。（9月24日付 日経）

● 日本の生産性、19年ぶりに低下

民間調査研究機関である社会経済生産性本部が発表した「1993年の労働生産性の国際比較」によると、日本の生産性の伸び（前年比増減率）はマイナス0.4%となった。増減率がマイナスになるのは74年以来19年ぶり。長引く不況に加え、生産性の低い運輸・通信業などの構造改善が進まなかったことが原因である。この結果、先進国（12ヶ国）のな

かで2年連続して日本の増減率は最低となり、生産性の順位は前年の9位から10位に下がった。これは日本の競争力が一段と衰えてきたことを裏付けている。生産性本部は「低生産性分野はいずれも価格・料金規制や保護政策を受けている。日本の生産性を再び向上させるには規制緩和が不可欠だ」と主張している。（9月22日付 日経）

県内の動き

● 北関東自動車道、水戸一友部間で着工

日本道路公団は北関東自動車道の水戸一友部間で本格的な本線工事に着手することを決め、10月に同区間内の茨城町で起工式を行う。茨城、栃木、群馬三県を結ぶ北関東自動車道はそれぞれの県内で一部区間に施行命令がでて買収作業を進めているが、茨城県内の買収が順調なことから、3県のなかで最初に着工することになった。

北関東自動車道は東京の都心から100—150*。圏をリング

状に連絡する「関東大環状」の一部を構成し、北関東地域にとっては初めての地域連携軸となる。同道路はすでに建設の進んでいる東水戸道路や、常陸那珂有料道路と連結し、大型流通港湾として整備される常陸那珂港ともつながる。水戸—高崎の全線が開通するにはあと15年くらいはかかるといわれている。

（9月27日付 日経）

● 週40時間労働、実施は4割強

1997年度から全面実施される、週40時間の法定労働時間制をクリアしている県内事業所は4割強。2年前に比べると倍増したが、改善ペースは鈍っていることが茨城県労働基準局の労働時間制度調査でわかった。達成率が低い運輸交通業や建設業などの特定業種は伸びも鈍り、従業員30人以下の中小事業場は資金力などで余裕がないため遅れてい

るとみられる。

週40時間の達成状況を見ると、大規模事業所では割合が高い。一方、10人以上30人以下で42.5%、10人未満では35.2%にとどまっている。業種別では、官公庁や水産畜産業で9割以上が週40時間を達成。反面運輸交通業は14.1%、建設業は17.2%と低いレベル。（9月29日付 茨城）